

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		タバコ対策推進				所管	健康部 保健サービス課		
事務事業の概要	行政計画	あり	事業NO.	128	計画事業名	タバコ対策推進			
	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-1. 健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり					事業の開始・終了年度		
		[小 柱] (1) 区民の主体的な健康づくりの支援					[事業開始] 平成 2 5 年度		
		[施 策] ① 生活習慣病の予防[47]					[終了予定] - 年度		
	根拠法令等	法令(義務)		[法令等名]	健康増進法				
	事業対象	全区民							
	事業目的	喫煙率の減少と将来の喫煙者の増加を抑制し、区民のタバコ関連疾患罹患率と死亡率の減少を目指して、知識普及・啓発活動を実施する等、区民の健康の保持増進を図る。							
	事業内容	・禁煙週間キャンペーン等による知識普及、啓発活動 ・受動喫煙防止対策の推進 ・個別禁煙支援の実施							
委託の有無	なし		委託内容						
補助金の有無	都								
事務事業の実績	種 別	指標の名称 (単位)			目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度	
	活動指標	学校と連携した喫煙防止教育 回						1	
	成果指標	乳児家庭の母の喫煙率 %						1.4	
		乳児家庭の父の喫煙率 %						25.9	
	決算額 (単位：千円)						951		
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト (人件費など)						5,283	
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)						812	
		その他のコスト (扶助費・補助費など)						139	
		総経費				0	0	6,234	
財源項目 (単位：千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)						0		
	その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)						456		
	一般財源 (区負担額)						5,778		
前年度から改善した事項									
評価の視点		評価	評価の理由						
	必要性	4	区民の死亡率として高い生活習慣病関連疾患を減少させるために、タバコ対策は重要である。						
	効率性	3	関係機関から送付される啓発媒体等を活用し、独自の媒体は必要なもの精査し作成したことで、効果的なコスト活用ができた。						
	手段の適切性	3	関係機関や関係各課と連携して取り組むことができている。						
	目的達成度	4	関係機関や関係各課と連携し、あらゆる世代の区民へ普及啓発活動を実施することができた。						
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
タバコ対策を進めることで、生活習慣病関連疾患の減少を図ることができるため、正しい知識を普及させ継続して啓発活動を実施していくことは、区民の健康保持・増進のために重要である。						維持			